

平成20年度 事業報告書

【第3期】

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

公立大学法人 大阪市立大学

目 次

「公立大学法人大阪市立大学の概要」

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	1
4	資本金の状況	1
5	役員の状況	1
6	職員の状況	2
7	学部等の構成	2
8	学生の状況	3
9	設立の根拠となる法律名	3
10	設立団体	3
11	沿革	3
12	経営審議会・教育研究評議会	4

「事業の実施状況」

1	教育研究の質の向上に関する実施状況	6
	(1) 教育	6
	(2) 研究	6
	(3) 社会貢献	7
	(4) 附属病院	7
2	業務運営の改善及び効率化に関する実施状況	7
3	財務内容の改善に関する実施状況	8
4	その他業務運営に関する実施状況	8
5	予算、収支計画及び資金計画	9
6	短期借入金の限度額	12
7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	12
8	剰余金の使途	12
9	関連会社及び関連公益法人等	13

公立大学法人大阪市立大学事業報告書

「公立大学法人大阪市立大学の概要」

1 目標

公立大学法人大阪市立大学は、理事長（学長兼務）のリーダーシップのもとに、教職員が一体となった大学経営を実現し、優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学を目指す。

また、都市型総合大学として都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現を目指す。

2 業務

- (1) 大学を設置し、これを運営すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 教育研究の成果を普及し、その活用を促進すること
- (6) 前各号に掲げる業務を附帯する業務を行うこと

3 事務所等の所在地

杉本キャンパス：大阪市住吉区杉本

阿倍野キャンパス：大阪市阿倍野区旭町

4 資本金の状況

98,178,028,850円（全額大阪市出資）

5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人大阪市立大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内及び監事2人以内。

任期は公立大学法人大阪市立大学定款第13条の定めるところによる。

役職	氏名	経歴	備考
理事長兼学長	金児 暁嗣	博士(文学):社会心理学、宗教心理学	

副理事長	岸野 和雄	元 大阪市選挙管理委員会事務局長	平成20年5月31日まで
副理事長	柴崎 克治	元 大阪市市民局長	平成20年6月1日から
理事兼副学長 (教育・学生担当)	中村 圭爾	文学博士:哲学歴史学(東洋史学)	
理事兼副学長 (研究・地域貢献・ 国際交流担当)	唐沢 力	理学博士:光物性物理学	
理事 (経営企画・広報担当)	土井 純三	元 松下電器産業株式会社監査グループ グループマネージャー(上席理事)	
理事兼病院長 (病院経営担当)	原 充弘	医学博士:脳神経外科学	
理事(非常勤) (財務・会計担当)	清水 明	公認会計士	
監事(非常勤) (内部監査担当)	水田 利裕	弁護士	

6 職員の状況

教員	754名
職員	1,341名

7 学部等の構成

<p>○学 部 商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部</p> <p>○研究科 経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、 医学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科、看護学研究科</p> <p>○学術情報総合センター</p> <p>○教育研究機関 都市健康・スポーツ研究センター、人権問題研究センター、大学教育研究センター、 都市研究プラザ</p>

8 学生の状況

総学生数	9,308名
学部学生	7,280名
修士課程	1,117名
博士課程	734名
専門職学位課程	177名

9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10 設立団体

大阪市

11 沿革

1880(明治13)年	大阪商業講習所設立（のちの大阪市立高等商業学校）
1908(明治41)年	市立大阪工業学校設立（のちの大阪市立都島工業専門学校）
1921(大正10)年	大阪市立西区高等実修女学校設立（のちの大阪市立女子専門学校）
1928(昭和3)年	大阪市立高等商業学校、大阪商科大学に昇格
1944(昭和19)年	大阪市立医学専門学校設立
1947(昭和22)年	大阪市立医学専門学校、大阪市立医科大学に昇格
1949(昭和24)年	学制改革により、大阪市立大学（新制）発足 （大阪商科大学・大阪市立都島工業専門学校・大阪市立女子専門学校を母体とし、商・経・法文・理工・家政の5学部をもつ総合大学となる）
1950(昭和25)年	商・経・法文の各学部に第2課程（夜間）を設置
1952(昭和27)年	新制大阪市立医科大学開学
1953(昭和28)年	大阪市立大学大学院を創設 （経営学・経済学・法学・文学・理学・工学・家政学の7研究科修士課程及び経済学・法学の2研究科博士課程を設置）
1953(昭和28)年	法文学部を、法学部と文学部に分離
1955(昭和30)年	大阪市立医科大学を編入し、医学部を設置
1959(昭和34)年	理工学部を、理学部と工学部に分離
1975(昭和50)年	家政学部を生活科学部に改称
1996(平成8)年	学術情報総合センター設置
1998(平成10)年	看護短期大学部設置

2003(平成15)年	創造都市研究科設置
2004(平成16)年	法学研究科法曹養成専攻（ロースクール）設置、医学部看護学科設置
2006(平成18)年	公立大学法人大阪市立大学に移行
2007(平成19)年	看護短期大学部廃止
2008(平成20)年	看護学研究科設置

12 経営審議会・教育研究評議会

○経営審議会（経営に係る事項の審議）

氏 名	役 職
金 児 暁 嗣	理事長
岸 野 和 雄	副理事長（平成20年5月31日まで）
柴 崎 克 治	副理事長（平成20年6月1日から）
中 村 圭 爾	理事
唐 沢 力	理事
土 井 純 三	理事
原 充 弘	理事
清 水 明	理事
栗 山 善 男	大阪市立高等学校校長会会長（大阪市立桜宮高等学校校長）
生 野 弘 道	医療法人弘道会 理事長
石 川 啓	学校法人帝塚山学院 理事長（前関西大学学長）
佐 藤 友 美 子	（財）サントリー文化財団 上席フェロー
更 家 悠 介	サラヤ株式会社 代表取締役社長
松 尾 カ ニ タ	FM CO・CO・LO プログラムスタッフ
脇 田 晴 子	滋賀県立大学 名誉教授（公立大学法人滋賀県立大学理事(非常勤)）

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職 ・ 所 属
金 児 暁 嗣	学長
岸 野 和 雄	副理事長（平成20年5月31日まで）
柴 崎 克 治	副理事長（平成20年6月1日から）
中 村 圭 爾	副学長
唐 沢 力	副学長
原 充 弘	医学部附属病院長

西 倉 高 明	経営学研究科長
清 田 匡	経営学研究科教授
海 老 塚 明	経済学研究科長
中 村 健 吾	経済学研究科教授
高 田 昌 宏	法学研究科長
恒 光 徹	法学研究科教授
吉 井 敦 子	法学研究科教授（法曹養成専攻長）
谷 富 夫	文学研究科長
村 田 正 博	文学研究科教授
今 吉 洋 一	理学研究科長（平成20年6月30日まで）
市 村 彰 男	理学研究科教授（平成20年6月30日まで） 理学研究科長（平成20年7月1日から）
神 田 展 行	理学研究科教授（平成20年7月16日から）
濱 裕 光	工学研究科長
大 嶋 寛	工学研究科教授
西 沢 良 記	医学研究科長
圓 藤 吟 史	医学研究科教授
小 西 洋 太 郎	生活科学研究科長
多 治 見 左 近	生活科学研究科教授
明 石 芳 彦	創造都市研究科長
北 原 鉄 也	創造都市研究科教授
白 田 久 美 子	看護学研究科長
今 中 基 晴	看護学研究科教授
宮 側 敏 明	都市健康・スポーツ研究センター所長
中 野 秀 男	学術情報総合センター所長
大 黒 俊 二	学生担当部長
鈴 木 洋 太 郎	教務担当部長
矢 野 裕 俊	大学教育研究センター教授
佐々木雅幸	都市研究プラザ所長
西 川 真 司	大学運営本部長

「事業の実施状況」

法人化後3年目を迎えた平成20年度も、教育・研究・地域貢献の3推進本部を中心に大学全体として教育・研究・地域貢献の諸活動を推進し、また業務運営にあたっては法人運営本部のもと、効率的、円滑な運営に努めてきた。

その結果、中期計画の第2段階に入り、実施・達成の年度の初年度にあたる平成20年度においては、以下に示すようにそれぞれの分野で積極的に取り組みを進め、ほとんどの項目で実施が図られ、ほぼ順調に年度計画が実行されたが、関係機関との調整状況や体制の未整備などにより、なお一部で課題を残したものもある。

平成21年度は実施・達成の目処を立て、翌年度以降の検証につなげるために、着実に年度計画を進めていきたい。

1 教育研究の質の向上に関する実施状況

(1) 教育

本学の教育の特色は、機動的な運営体制による、学生に配慮したきめ細かな少人数教育である。本年度もこの特色を生かし、教育推進本部を中心に、シラバスの充実、大学教育研究センターによる大学教育の充実、英語教育開発センターによる英語教育の実施、理・工学部の専門教育再編などを実施した。

- ・初年次教育運営委員会を設置し、21年度からの初年次セミナーの提供へ向け検討を進めた。また、大学教育研究センターでは、「初年次教育・学士課程教育の検討について」の取り纏めや全学共通教育科目の履修状況の調査分析、学生アンケート調査の実施とフィードバック、FD活動の充実等大学教育の推進に努めた。
- ・第2部について、勤労青年の入学の減少など設置当初の基本理念から乖離した状況が続いており、学部第2部あり方検討委員会の検討結果を踏まえ、22年度から募集を停止することとし、教育資源を再配分した第一部入学定員の増員や、あらたに社会情勢の変化に伴う多様な社会人教育を展開していくこととした。
- ・19年に設置した英語教育開発センターにおいて、21年3月にビクトリア大学(カナダ)への短期語学研修を実施し、研修修了者は申請により英語ACE科目として単位認定(1単位)できることとした。
- ・理学部・工学部については、より効果的な学士課程教育の推進を図るため、学科再編を行うこととし、21年度からの実施に向け文部科学省へ届け出た。
- ・社会人が学びやすい環境を整備するために、長期履修学生制度に関する規程を制定し、21年度から法学研究科、生活科学研究科、医学研究科で実施することとした。
- ・文部科学省の20年度「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」に、本学が他大学との連携により事業推進を行うこととした「近畿圏循環型医療人キャリア形成プログラム」が採択され、高度医療人の育成の一翼を担うこととなった。
- ・「地域や診療科の医師確保の観点から医師養成の推進について」の国通知を受け、また地域医療の安定充実の観点から、医学部医学科の入学定員を21年度より1学年80名から90名に増員した。
- ・4月、専門性の高い看護実践能力と看護の教育・研究能力を有する人材の育成を目的とした大学院看護学研究科修士課程を設置した。さらに、これを基盤とした高度な研究・教育者や指導者の人材育成を目的として、22年度からの同研究科後期博士課程の設置に向け、文部科学省と調整を進めた。
- ・学生サービスの利便性の向上を図るため、21年4月からの、在学証明書、成績証明書、健康診断証明書等の自動発行機の導入に向け、システム構築等の準備を進めた。
- ・11月から携帯電話端末を活用した休講情報の発信を行うとともに、21年4月からの携帯電話サイト学内掲示板の開設準備を行った。
- ・「外国人留学生のしおり」を全文英訳化し配布するとともに、英訳版による留学生向けホームページを21年4月から掲示することとした。また、留学生の交流事業を学友会と共催で実施することとし、12月に学生国際交流会として実施した。

(2) 研究

都市型総合大学として、国際的な研究教育拠点をめざし、研究推進本部が中心となり、戦略的研究経費の重点配分などにより研究の活性化に取り組むとともに、新産業創生研究センターや都市研究プラザにおいて産業界や地域と連携した研究に取り組んだ。

- ・グローバルCOEの中核をなす都市研究プラザにおいて、上海やメルボルンに海外プラザを設置するなど国際的研究拠点の整備を図るとともに、22年から国際ジャーナル(Elsevier社刊)を発行するなど国際情報発信の推進を図った。

- ・女性研究者の支援のため、21年4月からの学内保育所設置に向け、事業者選定、施設整備、登録受付等の準備を行った。
- ・包括連携協定を結ぶ大阪府立大とともに文部科学省の産学官連携戦略展開事業に採択され、産学官連携共同オフィスを開設し、ビジネスマッチングフェアやシーズ発表会で府大と共同ブースを出展するなどの取り組みや金融機関との連携を推進した。
- ・理系研究科横断的研究組織として設置された複合先端研究機構において、都市圏における環境の再生へ向けた研究を進め、国際シンポジウムや国際ワークショップを開催した。また、同機構の提案がJST委託研究事業「科学技術における地域活性化戦略」に関する調査研究課題として採択された。
- ・12月に大阪市の工業研究所、環境科学研究所、大阪府立大外と連携し「環境ビジネスシーズ発表会」を開催した。また医学部と環境科学研究所、大阪産業創造館との連携による、「健康・予防医療」分野の共同研究など大阪市の各研究機関との連携を図った。
- ・大阪市や関係機関、関係大学とともに、文部科学省・経済産業省の事業であるグローバル産学連携拠点事業に「大阪グリーンエネルギーインダストリー拠点」及び「関西バイオメディカルクラスター」の共同申請を行った。

(3) 社会貢献

建学の精神にもとづいて、地域及び国際貢献に取り組んできた。地域貢献推進本部を核として、市民講座、高大連携事業や地域活性化に積極的に取り組んだ。また、留学生の支援を行うとともに、国際シンポジウム、海外の大学との国際交流を行った。

- ・文化交流センターでの市民向け公開講座を継続するとともに、近鉄文化サロンとの提携講座を平成20年度から本格実施した。実施に当たっては教職員一体となった委員会において事業内容の検討を行い、合計37講座開講し、合計2300人以上の受講者を集めた。
- ・4月から、市民及び学内利用者の利便性向上のため、学術情報総合センターと大阪市立図書館との相互利用サービスを本格実施した。
- ・大学コンソーシアム大阪主催の大学フェアでの模擬授業、市教育委員会と共催による夏期研修講座、出張講義、高校生のための先端科学研修、大阪府立大学、読売新聞との共催による高校化学グランドコンテストなどを通じて高校等との連携に努めた。
- ・都市研究プラザの各現場プラザにおいて、釜ヶ崎まち再生フォーラム、ホームレス支援全国ネットワーク、都市文化創造機構等多くのNPOと連携し各種イベントや研究活動を実施した。

(4) 附属病院

高度で先進的な医療を提供するとともに、優れた医師等の養成や先端医療の研究開発を行っている。本年度は、病院の機能を充実させるため、病棟の編成を見直し、患者サービスの一層の向上を図るとともに、職場環境の改善に努めた。

- ・重篤な患者に対しより高度な医療を提供するため、7月よりHCU(High Care Unit)を新たに設けるとともに、救急患者の受け入れの拡大を図るため、救急専用ICU及び手術室の整備改修を実施した。
- ・厚生労働省より、21年4月から「がん診療連携拠点病院」の指定を受けることとなり、がん診療体制の充実に取り組むとともに、地域医療機関との連携の強化を図った。
- ・厚生労働省より、7月から「肝疾患診療連携拠点病院」の指定を受け、大阪府下5大学病院と連携して肝疾患診断や治療の発展に努めている。
- ・女性医師、看護師等の就労環境の整備のため、院内保育所の拡充をはかるとともに、病児保育室を新たに設けた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

人件費削減を進める中で教育・研究・地域貢献の質の向上を図るために、教員については特任教員を活用するとともに、教員活動点検・評価指針を策定した。また、事務の円滑な執行のために、係長級職員の一般公募を実施し、従来の短時間勤務職員制度を充実させたキャリアスタッフ制度を導入した。

- ・教員の業績評価について、全学評価委員会の検討結果を踏まえ、点検・評価の基本的な考え方に基づく「大阪市立大学教員活動点検・評価指針」を策定し、その実施要領の作成検討に着手した。
- ・職員については、従来の短時間勤務職員制度を充実させたキャリアスタッフ制度を導入し更新年数の拡充や給与等勤務労働条件の充実を図り、より安定的な業務運営に努めた。

3 財務内容の改善に関する実施状況

安定的な財源確保のため、外部資金等獲得活用委員会の審議を経て、大学創立130周年を記念した基金設立へ向け寄附募集検討委員会を設置し検討を始めた。また、事業内容に応じた予算編成や市民講座等の有料化などを行うとともに、引き続き経費節減に努めた。

- ・一層の外部資金の獲得に向けて、外部資金等獲得活用委員会において調査検討を行うとともに、大学創立130周年を記念した新たな基金設立のための寄附金募集に向けて、寄附募集検討委員会を設置し検討を始めた。
- ・中間決算及び期中の決算見込みを行い、法人全体及び予算管理単位ごとのコスト把握を行うとともに、事業内容に応じた21年度予算編成を行った。
- ・理学部附属植物園における年間パスの導入や友の会の設立、また文化交流センター講座や市民講座の有料化など、安定的な収入確保に努めた。
- ・附属病院においては、医療材料の市民病院との共同購入を実施し、材料費の節減に努めた。

4 その他業務運営に関する実施状況

認証評価機関による評価を受けた。広報活動については、ホームページのリニューアル、広報誌の発行などにより充実を図るとともに、学生広報スタッフ活動を開始し、学生の視点による広報活動を開始した。

また、耐震診断の実施や防災訓練などキャンパスの安全の取り組みを進めるとともにキャンパス整備の将来計画を「キャンパスプラン2008」として取りまとめた。

- ・認証評価機関である独立行政法人大学評価・学位授与機構の認証評価を受審し、機関が定める大学評価基準をすべて満たしているという評価を受けた。
- ・11月に大阪府立大に加えて関西大学を含めて三大学包括連携協定を締結し、21年7月に共催事業を実施することとした。また、3月にはともに都市型公立総合大学でありまた附属病院をもつ横浜市立大学、名古屋市立大学と包括連携協定を結んだ。
- ・4月から新ホームページへ移行し、動画による広報や教職員向けページへのパスワードの導入、学長通信による教職員向けの情報発信を開始した。この結果、日経BPコンサルティングによる全国大学サイト・ユーザビリティ調査において第16位(公立大学では2位)にランクされた。
- ・広報誌「CITY×UNIVERCITY」に加え、学生情報の発信を行う「市大かわら版WEB」の作成を開始した。また、新たに学生広報スタッフによる学生の視線での広報活動を開始し、進学希望者やその関係者を対象に行っている「大阪市立大学 一日大学生」に「在学生の声」や、スタンプラリーを導入するなど内容の充実を図った。広報にあたっては、オリンピックやノーベル賞など本学関係者の注目度の高い情報発信に努めるとともに記念講演会等を実施した。
- ・キャンパス整備計画委員会を設置・開催し、キャンパス整備の将来計画及び施設の有効活用を「キャンパスプラン2008」としてとりまとめた。
- ・老朽化した理学部学舎の建替や、複合先端研究機構の拠点整備を行うために、理系学舎整備を推進するプロジェクトチームを設置し、整備内容や事業化手法の検討を行った。
- ・施設の機能性、安全性、信頼性を確保するため、耐震改修促進法に基づき、工学部棟などの耐震診断を実施した。また、地震、火災などいざという時の行動や日ごろの心構えをまとめた「学生防災・防犯マニュアル」を作成し、全学生、教員等に配布するとともに、学生教職員1500人以上の参加による杉本地区合同防災訓練を実施した。

5 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	15,469	15,469	0
補助金等収入	426	283	△ 143
自己収入	27,781	28,172	391
(内) 授業料・入学料・検定料	5,252	5,292	40
附属病院収入	21,595	21,798	203
その他	934	1,082	148
受託研究等収入	740	1,088	348
寄附金収入	803	783	△ 20
長期借入金収入	600	600	0
基金取崩	232	232	0
計	46,051	46,627	576
支出			
教育研究経費	5,225	4,348	△ 877
診療経費	11,930	12,803	873
人件費	25,743	24,318	△ 1,425
一般管理費	1,352	1,539	187
受託研究等経費	701	861	160
施設・設備整備費	832	832	0
長期借入金償還金	268	265	△ 3
計	46,051	44,966	△ 1,085

(2)収支計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
費用の部	45,642	44,716	△ 926
経常費用	45,642	44,683	△ 959
業務費	42,377	41,261	△ 1,116
教育研究経費	4,759	4,140	△ 619
診療経費	11,177	12,010	833
受託研究等経費	698	794	96
役員人件費	95	97	2
教員人件費	13,466	12,787	△ 679
職員人件費	12,182	11,433	△ 749
一般管理費	1,281	1,418	137
財務費用	54	56	2
減価償却費	1,930	1,948	18
臨時損失	0	33	33
収入の部	45,864	45,719	△ 145
経常収益	45,864	45,687	△ 177
運営費交付金収益	15,469	14,812	△ 657
補助金等収益	404	266	△ 138
授業料収益	3,826	4,149	323
入学金収益	748	765	17
検定料収益	183	169	△ 14
附属病院収益	21,595	21,733	138
受託研究等収益	740	972	232
寄附金収益	792	685	△ 107
雑益	934	1,072	138
資産見返運営費交付金等戻入	230	122	△ 108
資産見返寄附金戻入	118	117	△ 1
資産見返物品受贈額戻入	821	811	△ 10
資産見返補助金等戻入	4	5	1
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	0	0	0
財務収益	0	9	9
臨時利益	0	32	32
純利益	222	1,003	781

(3) 資金計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
資金支出	49,310	70,506	21,196
業務活動による支出	43,722	42,339	△ 1,383
投資活動による支出	2,031	21,054	19,023
財務活動による支出	298	864	566
翌年度への繰越金	3,259	6,249	2,990
資金収入	49,310	70,506	21,196
業務活動による収入	45,226	45,727	501
運営費交付金による収入	15,469	15,469	0
補助金等による収入	427	277	△ 150
授業料及び入学金検定料による収入	5,252	5,282	30
附属病院収入による収入	21,595	21,793	198
受託研究等収入	740	1,171	431
寄附金収入	809	781	△ 28
その他の収入	934	954	20
投資活動による収入	0	18,905	18,905
財務活動による収入	600	600	0
前年度よりの繰越金	3,484	5,274	1,790

6 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	該当なし

7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

8 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	該当なし

9 関連会社及び関連公益法人等

(1) 関連会社

関連会社名	代表者名
該当なし	

(2) 関連公益法人等

関連公益法人等	代表者名
財団法人 大阪市立大学振興会	理事長 竹山健二